

【令和2年度】新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業

(単位：円)

No.	事業名	事業概要	総事業費	臨時交付金充当額	事業分野	事業効果
1	学校臨時休業対策費補助金	学校の臨時休業に伴う食材のキャンセルにより、納入事業者等に生じた損失への補償金を支給する。	1,471,620	368,620	4. 教育の継続と環境の整備	学校給食食材事業者へ発注済みの食材のキャンセル料を支払うことにより、当該事業者の経営安定と今後の給食食材の安定供給に寄与した。
2	公立学校情報機器整備事業	GIGAスクールの実現に向け、小・中・高等学校の児童生徒1人1台のタブレット端末の更新を行うとともに、必要な通信容量の確保及び高速通信環境の整備を行う。	328,688,765	158,498,765	4. 教育の継続と環境の整備	校内ネットワーク及び端末の整備により回線が増強できたことで、遠隔学習など行う際の、通信が安定したため、感染症及び災害など臨時休校の緊急時における児童・生徒の学びの保証に備えることができた。
3	学校保健特別対策事業	学校再開等にあたり集団感染のリスクを避け、児童生徒が安心して学ぶことができる体制の整備を促進するため、保健衛生用品等を整備する。	34,572,941	18,491,941	4. 教育の継続と環境の整備	アルコール消毒、マスク、非接触式体温計等を各学校へ配備することにより、集団感染のリスクを避けて学校を再開、授業を継続することができた。
4	子育て世帯への臨時特別給付金給付事業（単市上乗せ分）	国の子育て世帯への臨時特別給付金に単市分1万円を上乗せして給付することで、子育て世帯の経済的な負担軽減を図る。	33,550,000	33,550,000	3. 子育て世帯への支援	①子育て世帯への臨時特別給付金受給対象者、②子育て世帯への臨時特別給付金の対象とならない令和2年4月1日から令和2年5月15日までに生まれた子ども、③子育て世帯への臨時特別給付金の対象とならない児童手当の特例給付者の計3,355人分を給付することで、市内の全子育て家庭に新型コロナウイルス感染症の影響等による経済支援を行った。
5	出産特別給付金	特別定額給付金の対象とならない令和2年4月28日以降に生まれた子どもに対して1人10万円出産特別給付金を給付し、経済的な支援を行う。	13,501,100	13,501,100	3. 子育て世帯への支援	外出の自粛や人との接触が極端に制限される中、無事に生まれた子どもに定額給付金と同等の経済的支援ができた。
6	子ども応援月間事業	「新しい生活様式」のもと、活動発表及び啓発物の掲示に係る経費等を補助することで、子育て団体に活動の場を提供する。	165,700	165,700	3. 子育て世帯への支援	子ども応援フェスタの中止などにより発表、啓発の機会を得られなかった子育て団体（17団体）に対して、展示物等による発表・啓発の機会を提供することができた。
7	乳幼児健診・教室等事業	乳幼児健診及び教室等の中止に伴い、教材資料を郵送することで、適切な時期に必要な情報を提供する。	49,974	49,974	3. 子育て世帯への支援	10か月児の育児に必要な資料等を送付するとともに、離乳食や育児の不安がある保護者には電話で相談対応が可能となるなど、教室に参加できなかった保護者に育児支援を行うことができた。
8	事業者支援事業（事業継続支援金）	国の持続化給付金の給付を受け、かつ令和2年1月以降の連続する3か月の売上高が前年同期と比較して50%以上減少している事業者に対して国の交付決定額の1/4以内（法人50万円、個人25万円上限）、50%以上75%未満減少している事業者に対して国の交付決定額の1/10以内（法人20万円、個人10万円上限）を交付する。	79,693,000	29,089,000	6. 商工事業者等への支援	大きな売上減少のあった市内331事業者（法人：114事業者 個人：217事業者）の事業継続を支援することができた。
9	事業者支援事業（商店リフォーム支援事業）	既存の制度である商業振興対策事業（商店リフォーム支援事業）補助金について、令和2年度に限り、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年1月以降の1箇月の売上が前年同月と比較して、15%以上減少している事業者の補助率を対象経費の1/3から2/3へ、補助金交付限度額を1,000千円から2,000千円にそれぞれ引き上げ、補助金を交付する。	58,641,000	40,145,000	6. 商工事業者等への支援	市内40事業者（法人：14事業者 個人：26事業者）に対して補助金を交付。補助率及び交付限度額を引き上げたことにより、衛生環境の向上、販路の拡大、顧客満足度の向上などにつながる効果的な投資を支援することができ、店舗等の改修により事業継続の決断と再起を支援することができた。
10	奨学資金給付金給付事業	コロナ禍による家庭収入の減及び多くの学生がアルバイトを絶たれた実情に鑑み、大学生等に5万円、高校生等の学生に2万円を給付することで、就学の継続を支援する。	44,797,564	44,797,564	4. 教育の継続と環境の整備	期間内に給付した内訳は、大学生等711人、高校生等455人の合計1,166人で、コロナ禍で通学できず、リモートでの授業対応を強いられる環境に対応するための負担経費、アルバイトの収入の激減等の一助を担うことができたと思われる。
11	緊急対応型雇用創出事業	新型コロナウイルス感染症対応のための体制拡充等及び雇止め又は内定取消しにあった方を市が一時的に雇用することで、就労機会の提供を図る。	1,643,982	1,643,982	7. 雇用の継続・創出	事業継続支援金等の給付事務において、事務補助員2名を雇用したことで、事務負担の軽減と事業者への速やかな給付に寄与することができた。また、求人数が減少したコロナ禍において就労機会を提供することができた。
12	避難所感染症対策事業	避難所における感染症対策のための環境整備を行う。	7,859,265	6,860,265	10. 密を避けた生活空間の確保	マスク・手指消毒液・飛沫防止パネルパーテーション等の消耗品及びプライベートルーム・間仕切り・簡易ベッド等の備品を購入し、避難所開設時に感染症対策として効果が発揮できるよう準備した。

No.	事業名	事業概要	総事業費	臨時交付金充当額	事業分野	事業効果
13	公共施設等の安全・安心確保事業	公共施設等の感染症予防を徹底し、市民が安全に利用できるよう環境を整えるため、緊急的に感染症予防対策を行う。(衛生用品、消毒液の配備など)	15,083,657	14,922,741	1. 感染防止と公共施設の衛生保持	公共施設等出入口に手指消毒機器及びサーマルカメラ付体温計を設置、カウンターや机へのパーテーションを設置、消毒液や衛生用品の十分な配備などにより、感染対策と安全確保に寄与した。
14	健康ポイント事業	健康ポイント事業の景品に薬用石鹸等を追加することで、手洗いを推奨し、感染症予防の啓発を行う。	1,911,140	1,911,140	1. 感染防止と公共施設の衛生保持	新型コロナウイルス感染症対策に対してニーズの高い、マスクやハンドソープ等を参加賞とすることで、感染対策の意識向上に寄与した。
15	水道使用料減免事業	市民及び市内事業者に対して生活支援及び経済支援を行うために、水道使用料の基本料金(6箇月分)の免除を行う。	110,720,159	110,720,159	2. コロナ禍における経済負担の緩和	6か月間で延べ50,190件の基本料金の免除を実施。リモート授業やテレワークなど家庭で過ごす時間が増えたことに伴う光熱水費等の経済的負担を緩和するとともに、売上が減少した事業者に対する経済支援として効果的であったと考えられる。
16	事業者支援事業(地域観光産業応援券発行事業)	本事業の加盟店(市内の飲食店、備前焼販売店、宿泊施設等)で市民が使えるクーポン券を発行・販売し、観光・外食産業を支援する。	22,128,000	22,128,000	6. 商工事業者等への支援	びぜんEnjoyクーポンは、感染症拡大防止のため県をまたぐ観光が制限されたことから市内在住・在勤者を対象に飲食店67店、宿泊施設15店、備前焼販売店57店が発行するクーポン券に対し補助を行った。飲食店等は好調な売れ行きであったが、備前焼販売店では売れ行きが伸びなかったため、8月1日より市外を対象としたところ、販売枚数が増加し、全体的に市内店舗の利用促進につながった。
17	事業者支援事業(雇用継続支援金)	国の持続化給付金の給付を受け、かつ雇用保険被保険者を1人以上雇用する市内事業者に対し、基本額10万円、雇用保険被保険者1人につき2万円、総額50万円を上限とする給付を行う。	46,000,000	15,860,000	7. 雇用の継続・創出	新型コロナウイルス感染症の影響により、事業活動に特に大きな影響を受けた市内226事業者(法人:176事業者 個人:50事業者)を支援した。全国で解雇や雇い止めが増加するなか、市内で大量解雇などの情報は入っておらず、市内事業所従業員の雇用継続に寄与したと考えている。
18	事業者支援事業(新型コロナウイルス感染症防止対策支援金)	新型コロナウイルス感染症の拡大防止と安全安心な経済活動の両立を図るため、業種ごとのガイドラインに沿って、新しい生活様式に対応した感染症防止対策を実践する事業者に対し、法人10万円、個人事業者5万円の支援金を給付する。	56,050,000	52,700,000	6. 商工事業者等への支援	市内718事業者(法人:403事業者 個人:315事業者)を支援した。業種ごとのガイドラインに沿って、新しい生活様式に対応した感染症防止対策が実施されたことにより、クラスターの発生などを未然に防ぐことができた。
19	事業者支援事業(小売店支援事業)	市内経済団体が実施する、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた市内小規模小売店等の売上げ拡大を目的としたポイントカード事業に対して支援を行う。	5,595,308	5,595,308	6. 商工事業者等への支援	市内の小規模小売店等86店舗が参加。実施後のアンケートでは、当該事業により売上は「少し増加」、来客数は「新規客の来店」「いつもより多人数の買い物」、カードの使い勝手「よい」、今後の事業参加「是非参加したい」「どちらかといえば参加したい」という結果となり、店舗側、消費者側双方にて喜ばれる事業となった。また、コロナによる消費の落ち込みを緩和し、地域経済の活性化につながった(売上相当額22,965千円)。
20	事業者支援事業(雇用促進支援金)	市内事業者の雇用を促進するため、雇用保険被保険者を新規雇用し、かつ1箇月以上以上雇用している事業者に対し、支援金を給付する。	12,350,000	10,900,000	7. 雇用の継続・創出	事業活動に影響を受けながらも新たに労働者を雇い入れる市内56事業者(法人:27事業者 個人:29事業者)へ給付した。新型コロナウイルス感染症の影響により、求人数も減少するなか、新規雇用に係る支援を実施したことにより、事業者の事業継続及び雇用の創出に寄与することができた。
21	事業者支援事業(水産業経営継続補助金)	新型コロナウイルスの影響下において水産業事業者を支援するもので、水産業屋外飲食施設におけるソーシャルディスタンスを十分に確保するための施設の拡張及び出荷調整を行うための水産物保管設備(活魚水槽)の整備に対し補助を行うもの。	10,664,000	10,664,000	5. 農林水産業への支援	日生町漁協に対し、水産物を提供する屋外飲食スペースを拡張する工事に対する補助を行うことで、テーブル間の距離を十分に確保しながら繁忙期にも席数を確保することができ、経営の継続と安定に寄与することができた。(利用実績:10,553組、R3.1.10~3.30) また、外食需要の落ち込みやイベントの中止などに起因する水産物の価格下落や出荷物の滞留が大きな課題となる中、伊里漁協の活魚水槽導入に対する補助を行うことで、出荷調整や高鮮度の水産物の出荷が可能となり、経営の安定化に寄与することができた。
22	家計急変学生等支援事業、花いっぱい事業	家計の急変やアルバイトの収入減に遭っている学生等を雇用し、主に八塔寺ふるさと館周辺での植栽及び美化活動を行いながら、自然に触れ合う機会も提供する。	280,932	280,932	7. 雇用の継続・創出	学生等による梅の苗木の植栽を中心に行い、短期間ではあるが雇用の機会を提供することができた。将来、満開の景観や梅の実が収穫できるようになれば地元の特産にできる。
23	修学旅行キャンセル料	コロナウイルスの影響を考慮し、中止した修学旅行に係るキャンセル料を事業者へ支給する。	687,315	687,315	4. 教育の継続と環境の整備	旅行先の変更やキャンセルが10小学校のうち5校、中学校では全5校で発生し、249名分のキャンセル料等を旅行会社に補償した。これにより、極力旅行を実施する方向で保護者とスムーズな調整が可能となるとともに、やむを得ず中止・行先変更をしたケースでも保護者の経済的負担を抑制することができた。

No.	事業名	事業概要	総事業費	臨時交付金充当額	事業分野	事業効果
24	投票用紙自動交付機購入事業	すべての投票所に投票用紙自動交付機を導入することで、接触の機会を減らし、感染症対策に繋げる。	4,290,000	4,290,000	1. 感染防止と公共施設の衛生保持	市内の30箇所全ての投票所で投票用紙を自動交付機を使用して交付することにより、選挙人と事務従事者との接触を避けることが可能になり、新型コロナウイルス感染症予防に繋がった。
25	地域の見守り活動支援事業	地域の見守り活動を行う民生委員児童委員に対し、フェイスシールドを配付することで感染症対策を行い、地域の高齢者が孤立することがないようにする。	78,320	78,320	1. 感染防止と公共施設の衛生保持	重症化リスクが高い高齢者宅を訪問することが多い民生委員児童委員にフェイスシールドを配布することで、感染に対する不安の一部を払しょくすることができた。また、高齢者に対しても、感染症対策を徹底し、活動を行っているという安心感を与えることができた。
26	病院事業会計繰出金	市立病院及び老人保健施設に繰り出し、感染症対策に要する経費を交付対象経費とする。	22,705,175	12,704,942	1. 感染防止と公共施設の衛生保持	病棟にWiFi環境を整備するとともにタブレット端末を病棟に配置することで、リモート面会及びリモート診察が可能となった。また、検温器や空気清浄機、フィルムカーテンの設置など具体的な感染予防に取組むことで安心感の持てる院内環境を整備した。備前さつき苑では入浴介助や起き上がり介助のために天井走行リフト及びパワースーツを導入したことにより、複数介護者による接触機会の回避とともに介護負担の軽減を図ることができた。
27	グリーンスローモビリティ事業	グリーンスローモビリティを活用し、公共交通空白地における有償運送事業の継続のために補助を行うことで、高齢者の外出時の感染症対策に寄与する。	90,000	74,000	10. 密を避けた生活空間の確保	運行区域である鶴海地区の住民の方延べ224名の利用があり、外出時の3密を避けながら、地域住民の移動手段の確保を行うことができ、外出時の感染リスクの低減とともに、安心して暮らせる地域づくりの一助となった。
28	移住PR事業	県外での移住PR活動に出向くことが困難な状況下で、遠隔でPR活動を行うことで、アフターコロナにおける潜在的な移住者の確保に努める。	1,512,720	1,512,720	8. テレワーク・働き方改革の促進	12月8日から21日にかけて、大阪府内ニュータウンや大阪市内の23郵便局窓口を通じて移住に興味のありそうな30～50代の女性に移住促進のチラシ、ノベルティ1,500部を配布し移住PRを行った。その後緊急事態宣言が発令されたため、本市を訪れることがすぐに出来なかったものの、宣言解除後には関西圏からの問い合わせや移住調査・来訪予定を聞いている。また、SNS活用やPRグッズに使える旧閑谷学校をイメージした本市のロゴを制作し、オンライン相談会やSNS情報発信時に活用した。
29	移住調査短期滞在支援事業	市有の移住体験住宅の利用率が高く、入居が困難になっている状況を考慮し、移住のための視察者の受入れを拡充するとともに、市内の旅館や民宿等への宿泊に対する補助を行うことで、事業者支援にもつなげる。	243,420	182,860	8. テレワーク・働き方改革の促進	実績は、県外在住の移住希望者31人となり、関東圏からの移住希望者（31人中16人）を中心に本事業を活用して市内をくまなく調査された。PR等により若年者の相談件数が増え、実際に本制度を活用して、1名の方が移住され、4月には東京都から4人の家族が移住される予定。
30	インフルエンザ予防接種推奨事業	インフルエンザの流行時期に入り、新型コロナウイルス感染症と並行して発熱等で医療機関受診者の増加が想定されることから、中学1年生から64歳までの希望者及び65歳以上の希望者にインフルエンザの予防接種を推奨し感染者を減少することで、医療機関の負担及び市民の不安の軽減を図る。	38,173,447	38,173,447	1. 感染防止と公共施設の衛生保持	65歳未満では、対象者の約3割が接種、特に中1から18歳まででは約4割が接種を受けた。また、65歳以上の高齢者のインフルエンザワクチン接種率は例年約50%であるが、今年度は62%と大幅に増加したことから、市民の感染予防に対する意識の高まりもあり、インフルエンザの感染者は例年になく少なく効果があったと見ている。
31	生活森林環境保全事業（大滝山登山道等整備）	登山道を整備することで、3密を避けた自然体験型アクティビティを推奨し、新しい生活様式の形成に寄与する。	944,185	944,185	10. 密を避けた生活空間の確保	大滝山生活環境保全林に設置してある登山用案内看板のデザイン再編成、指導標及び展望舎の彫刻文字の塗装等を行った。密になりにくい屋外活動の環境整備に寄与するとともに、市民の健康増進や他県等から集客による経済振興にも期待できる。
32	島旅推進事業（複合的自然体験）	頭島全体をフィールドとした屋外体験プログラム及びアウトドア備品を拡充することで、3密を避けた自然体験型アクティビティを推奨し、新しい生活様式の形成に寄与する。	5,043,111	5,043,111	10. 密を避けた生活空間の確保	里海・里山の資源を活用した地域振興を推進する団体（備前市里海・里山ブランド推進協議会）に対し、コロナ収束を見据えて子どもたちや来訪者が密を避けながら自然を楽しめる場を提供するため、自転車、ガーデンテーブル、投光器、グリルなどを導入する事業に補助を行った。活用先の「ひなせうみラボ」（頭島）での最新実績は、グリル95件（2021年10月～2022年3月）、自転車の貸し出し19件（2022年3月～5月）となっている。
33	新型コロナウイルス検査キット配付事業	申請に応じて県外大学生等が帰省する際に新型コロナウイルス検査キットを郵送し、安心して受け入れることができるようにする。	1,441,043	941,043	1. 感染防止と公共施設の衛生保持	新型コロナウイルス抗原検査キット（計294個）を電子申請により帰省希望者に郵送するとともに、市成人式の参加予定者全員に検査キットを配布し、感染拡大防止に努めた。
34	防災行政無線戸別受信機設置意向調査等事業	防災行政無線を整備する中で戸別受信機の全戸配置に係る意向調査を行うにあたり、訪問ではなく郵送で行うことで、感染の機会を減らすとともに、新型コロナウイルス感染症予防に係る情報提供も併せて行う。	2,010,097	2,010,097	1. 感染防止と公共施設の衛生保持	デジタル防災行政無線戸別受信機の貸与申請を対面回収から郵送に切り替えたことにより、接触を避けて安全にとりまとめることができた。
35	観光施設トイレ洋式化整備事業	観光施設トイレの洋式化を推進することで、衛生面の強化し、感染症対策に寄与する。	3,420,207	3,420,207	1. 感染防止と公共施設の衛生保持	旧閑谷学校観光トイレ、備前焼伝統産業会館トイレ、八塔寺山荘、八塔寺公園公衆トイレ各和式便器を洋式に更新するとともに、洗浄機等の衛生対策を施し、収束後に外国人観光客等を受け入れる体制を整えることができた。

No.	事業名	事業概要	総事業費	臨時交付金充当額	事業分野	事業効果
36	タブレット端末整備事業	3密を回避するためにリモート会議等に活用するためにタブレット端末を必要数整備し、行政IT化を推進することで「新たな生活様式」に対応する。	11,353,808	11,353,808	9. デジタル化による生活様式の転換	議会と執行部の電子による文書享有、web会議への活用、施設や病院でのオンライン面会、学校間のWEB会議の開催など、非対面による感染回避と移動に係る時間、コストの削減を図りながらコミュニケーションを維持継続することができた。
37	行政IT化導入支援事業	コロナ禍で新しい生活様式への転換が求められる中、専門家の助言のもと、本市の課題整理、基本理念、推進体制の構築、職員研修、ロードマップ作成など、「住民本位」のデジタル化を進めるにあたり、基本的な取組体制を整備する。	16,500,000	16,500,000	9. デジタル化による生活様式の転換	職員研修を通じてITリテラシーの向上や業務改善の必要性と考え方について理解が図られた。また、「備前市スマート自治体戦略」を策定し、今後のDX推進の取組体制を整備することができた。
38	POSレジ導入事業	POSレジを導入し効率化することで、窓口業務で市税や証明発行手数料などの現金授受の際に接触の機会を減らし、感染症対策に寄与する。	1,980,000	1,980,000	1. 感染防止と公共施設の衛生保持	公金POSシステムを会計課窓口を設置。バーコード読み取り及びタッチパネル操作による入力時間の短縮、自動釣銭機の導入による接触機会の低減等を実現することができた。 また、スムーズで正確な入出金により来庁者の滞在時間の短縮と接触機会の低減が図られ、窓口対応の質の向上につながった。
39	職員研修事業	3密対策として、eラーニング等を活用した職員研修を実施することにより、住民サービスの充実に寄与する。	593,140	593,140	9. デジタル化による生活様式の転換	本事業によって、コロナ感染症対策を要する現状においても、必要となる研修の機会を提供し、住民の福祉増進に必要となる職員個々の知識向上に寄与したものと考えられる。 また、今回の事業をとおして、知識習得を目的とした研修ではオンライン研修の有用性についても今後の研修において期待できると考えられ、これらを踏まえたより効率的な研修計画の策定への効果が期待できる
計			996,484,095	693,333,386		